

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第108期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 日本特殊塗料株式会社

**【英訳名】** Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒井 万喜夫

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子5丁目16番7号

**【電話番号】** 03(3913)6131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 田 谷 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区王子5丁目16番7号

**【電話番号】** 03(3913)6134

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 田 谷 純

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	24,778,416	28,649,149	32,781,073
経常利益 (千円)	1,374,668	2,349,996	1,805,261
四半期(当期)純利益 (千円)	1,181,465	2,047,507	1,543,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,460,902	4,314,243	2,595,723
純資産額 (千円)	20,116,010	25,688,867	21,268,264
総資産額 (千円)	38,120,326	46,465,289	38,762,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.44	92.60	69.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.4	53.3	53.4

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.82	38.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による経済対策と金融政策による円高是正や株価が安定的に推移したことから、輸出企業を中心に企業収益の改善や消費税増税前の需要の前倒しなど、景気回復の兆しが見られました。一方、新興国での経済成長鈍化、原油高の影響による原材料価格の高騰、消費税増税の影響など、依然先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、関連事業での需要の取り込みと前連結会計年度末より連結の範囲に含めた在外子会社の売上高の増加により286億4千9百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

損益面につきましては、原材料等価格の高止りの影響があったものの増収効果により営業利益は8億3千2百万円（前年同期比91.9%増）、経常利益は海外関係会社の業績拡大や円高是正など持分法による投資利益の増加により23億4千9百万円（前年同期比71.0%増）、四半期純利益は20億4千7百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発による新規顧客の開拓と省エネ対策など環境対応型塗料を主力とした売上拡販を行うとともに原価改善、生産性の向上に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比5.0%、防水用塗料は11.5%とそれぞれ堅調に増加しましたが、屋根材は前年同期比4.4%減少しました。航空機用塗料は、塗り替え需要増により前年同期比21.6%増加しました。また、工事関連売上高では消費税増税前の需要増など集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前年同期比65.4%と大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は126億3千万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は5億4千4百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

#### 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内自動車生産は前年度のエコカー補助金終了からの回復とともに消費税増税前の需要増により売上高は増加しました。一方、損益面につきましては生産性の改善、コスト削減に取り組んだものの原材料等価格の高止まりの影響で収益改善では厳しい状況で推移しました。

品種別売上高につきましては、在外子会社の売上加算もあり制振材は前年同期比10.7%増加、吸・遮音材は15.4%とそれぞれ増加しました。防錆塗料では前年同期比6.8%増加しました。また、材料輸出等のその他売上につきましては、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は160億8百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は2億8千3百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

#### その他

保険代理業の売上高は1千万円（前年同期比1.7%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億2百万円増加し、464億6千5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加24億1千万円、有形固定資産の増加8億3千8百万円、株式市況の回復等による投資有価証券の増加41億1千万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億8千1百万円増加し、207億7千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億2千4百万円、借入金の増加3億1千6百万円、固定負債その他の増加7億5千5百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億2千万円増加し、256億8千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加18億2千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加16億2千2百万円、為替換算調整勘定の増加6億1千1百万円によるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億4千7百万円であります。

### (5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### (6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

### (7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,611,200	23,611,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		23,611,200		4,753,085		4,258,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,400 (相互保有株式) 普通株式 210,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,967,200	219,672	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,672	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式6株および相互保有株式27株が含まれます。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,400		1,417,400	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	12,400	47,400	0.20
計		1,615,600	12,400	1,628,000	6.89

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,023,845	3,820,434
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,025,310	<sup>2</sup> 12,435,798
商品及び製品	1,052,261	1,155,850
仕掛品	259,908	395,375
原材料及び貯蔵品	894,140	946,421
繰延税金資産	347,654	349,119
その他	398,832	259,805
貸倒引当金	2,595	4,168
流動資産合計	16,999,357	19,358,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,395,672	3,499,543
機械装置及び運搬具（純額）	2,320,575	3,010,977
土地	3,373,793	3,373,793
建設仮勘定	561,236	214,929
その他（純額）	1,014,462	1,405,385
有形固定資産合計	10,665,741	11,504,630
無形固定資産	203,372	228,563
投資その他の資産		
投資有価証券	9,707,738	13,817,807
繰延税金資産	149,748	30,523
その他	1,040,969	1,529,197
貸倒引当金	4,154	4,070
投資その他の資産合計	10,894,302	15,373,458
固定資産合計	21,763,415	27,106,652
資産合計	38,762,773	46,465,289



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 7,541,617	<sup>2</sup> 9,265,911
短期借入金	1,654,971	2,552,225
リース債務	13,744	40,444
未払法人税等	140,505	253,005
役員賞与引当金	32,210	-
その他	<sup>2</sup> 2,487,136	<sup>2</sup> 2,750,375
流動負債合計	11,870,185	14,861,962
固定負債		
長期借入金	2,716,256	2,135,239
リース債務	54,197	153,501
退職給付引当金	2,792,497	2,809,251
その他	61,372	816,467
固定負債合計	5,624,323	5,914,459
負債合計	17,494,508	20,776,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	10,844,253	12,668,925
自己株式	495,938	496,210
株主資本合計	19,464,342	21,288,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829,523	3,452,151
為替換算調整勘定	605,845	5,325
その他の包括利益累計額合計	1,223,678	3,457,476
少数株主持分	580,244	942,648
純資産合計	21,268,264	25,688,867
負債純資産合計	38,762,773	46,465,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,778,416	28,649,149
売上原価	19,963,125	23,096,839
売上総利益	4,815,291	5,552,309
販売費及び一般管理費	4,381,316	4,719,448
営業利益	433,975	832,860
営業外収益		
受取利息	14,078	3,773
受取配当金	69,325	90,364
持分法による投資利益	851,691	1,314,210
その他	94,945	167,330
営業外収益合計	1,030,041	1,575,678
営業外費用		
支払利息	57,999	52,142
その他	31,347	6,400
営業外費用合計	89,347	58,542
経常利益	1,374,668	2,349,996
特別利益		
固定資産売却益	1,095	2,533
関係会社出資金売却益	-	79,065
関係会社清算益	-	1,467
受取保険金	4,233	1,199
持分変動利益	-	1,527
特別利益合計	5,328	85,793
特別損失		
固定資産処分損	25,996	19,747
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	3,752	-
関係会社出資金売却損	2,181	-
会員権売却損	500	-
特別損失合計	32,441	19,747
税金等調整前四半期純利益	1,347,555	2,416,042
法人税等	151,087	308,073
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,468	2,107,968
少数株主利益	15,003	60,461
四半期純利益	1,181,465	2,047,507

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,468	2,107,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,631	1,605,179
為替換算調整勘定	-	4,497
持分法適用会社に対する持分相当額	40,802	605,593
その他の包括利益合計	264,434	2,206,274
四半期包括利益	1,460,902	4,314,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,899	4,281,306
少数株主に係る四半期包括利益	15,003	32,937

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の積極的な海外投資等の事業展開を踏まえて、前連結会計年度末に新たな「中期経営計画」を策定し、その過程において固定資産の償却方法についての見直し作業を実施致しました。

この結果、塗料関連事業及び自動車製品関連事業のいずれにおきましても、既存の国内生産設備は、今後稼働状況が安定していくことが見込まれ、また、新たな「中期経営計画」における国内生産設備に関する投資は、汎用性が高く長期に亘り平均的かつ安定的に稼働する設備に限定されていることから、定額法による減価償却の方法を採用することが、固定資産の費消状況の経済的実態を反映できると判断するに至りました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は117,262千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	94,080千円	84,480千円
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	373,848 "	417,607 "
PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	430,377 "	620,982 "
計	898,305 "	1,123,070 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	234,062千円	197,911千円
支払手形	40,906 "	52,556 "
設備支払手形	7,045 "	1,165 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,124,343千円	992,131千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,163	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	88,775	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,280,676	14,487,319	24,767,995	10,420	24,778,416		24,778,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700		2,700		2,700	2,700	
計	10,283,376	14,487,319	24,770,695	10,420	24,781,116	2,700	24,778,416
セグメント利益	317,283	112,066	429,350	4,624	433,975		433,975

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,630,393	16,008,513	28,638,906	10,242	28,649,149		28,649,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700		2,700		2,700	2,700	
計	12,633,093	16,008,513	28,641,606	10,242	28,651,849	2,700	28,649,149
セグメント利益	544,692	283,801	828,494	4,366	832,860		832,860

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く）の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「塗料関連」のセグメント利益が17,801千円増加し、「自動車製品関連」のセグメント利益が99,460千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円44銭	92円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,181,465	2,047,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,181,465	2,047,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,109	22,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第108期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	88,775,176円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本特殊塗料株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 俊人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生 和孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。